

第46回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結計算書類の連結注記表
- ・ 計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.asahi-rubber.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

株式
会社 **朝日ラバー**

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5 社
- ・ 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION
株式会社 朝日 F R 研究所
朝日橡膠（香港）有限公司
東莞朝日精密橡膠制品有限公司
朝日科技（上海）有限公司

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠（香港）有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、平成28年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・ 製品・原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) 主として定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法
- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)
・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
・その他 定額法
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。

なお、平成27年9月24日の当社の取締役会において、業績の状況に勘案して、平成27年10月から平成28年3月までの期間は役員在任期間から除外することを決議し、当該期間の繰入は行っておりません。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が9,870千円増加しています。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ロ. 退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。
- なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用的簡便法を適用しております。

ハ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当連結会計年度より、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「朝日ラバー従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末69,662千円、76,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末77,000千円

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	880,008千円
土地	873,112千円
計	1,753,121千円

上記の物件は、長期借入金1,311,900千円（一年内返済予定の長期借入金を含む）の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,459,203千円

(3) 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	124,712千円
有形固定資産その他	23,090千円
土地	19,300千円
計	167,102千円

5. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失
事業用資産	福島県白河市	機械装置等	17,118千円
遊休資産	福島県白河市	機械装置等	13,531千円

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づき資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないと判断した事業用資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額を零として評価しております。

また、事業環境の変化により遊休状態になった製造設備について、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	4,618千株	－千株	－千株	4,618千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成27年6月23日開催の第45回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 45,476千円
- ・ 1株当たり配当金額 10円
- ・ 基準日 平成27年3月31日
- ・ 効力発生日 平成27年6月24日

平成27年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 13,642千円
- ・ 1株当たり配当金額 3円
- ・ 基準日 平成27年9月30日
- ・ 効力発生日 平成27年12月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成28年6月21日開催の第46回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 45,476千円
- ・ 1株当たり配当金額 10円
- ・ 基準日 平成28年3月31日
- ・ 効力発生日 平成28年6月22日

(注) 平成28年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金763千円が含まれております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客信用リスクは、社内規程に沿って債権管理を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、長期借入金の使途は長期運転資金、設備投資資金及び従業員持株ＥＳＯＰ信託導入に伴う、当社株式の取得資金であります。

デリバティブ取引は、余剰資金の範囲内において、デリバティブが組み込まれた複合金融商品を利用しております。管理体制については、社内規程に従って行っており、投機的な目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	2,372,474千円	2,372,474千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	1,676,226千円	1,676,226千円	－千円
(3) 投資有価証券 その他有価証券	450,874千円	450,874千円	－千円
資産計	4,499,575千円	4,499,575千円	－千円
(1) 支払手形及び買掛金	372,545千円	372,545千円	－千円
(2) 電子記録債務	611,013千円	611,013千円	－千円
(3) 長期借入金	3,065,367千円	3,069,580千円	4,213千円
負債計	4,048,925千円	4,053,139千円	4,213千円

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から揭示された価格によっております。また、デリバティブが組み込まれた複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券の時価に含めて表示しております。

借入金の時価は、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------|---------|
| ① 1株当たり純資産額 | 792円79銭 |
| ② 1株当たり当期純利益 | 29円16銭 |

(注) 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度76千株)

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度33千株)

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品・原材料及び仕掛品
- ・ 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - （リース資産を除く）
- ② 無形固定資産
 - （リース資産を除く）
 - ・ 自社利用のソフトウェア
 - ・ その他
- ③ リース資産

定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- ② 退職給付引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき必要額を計上しております。

なお、平成27年9月24日の当社の取締役会において、業績の状況に勘案して、平成27年10月から平成28年3月までの期間は役員在任期間から除外することを決議し、当該期間の繰入は行っておりません。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が9,870千円増加しています。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表の「3.追加情報（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	880,008千円
土地	873,112千円
計	1,753,121千円

上記の物件は、長期借入金1,311,900千円(一年内返済予定の長期借入金を含む)の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,164,772千円

(3) 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

機械及び装置	124,712千円
有形固定資産その他	23,090千円
土地	19,300千円
計	167,102千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	73,602千円
② 短期金銭債務	2,793千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	202,746千円
② 仕入高	193,576千円
③ 販売費及び一般管理費	96,324千円
④ 営業取引以外の取引高	15,977千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失
事 業 用 資 産	福 島 県 白 河 市	機 械 装 置 等	17,118千円
遊 休 資 産	福 島 県 白 河 市	機 械 装 置 等	13,531千円

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分に基づき資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないと判断した事業用資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額を零として評価しております。

また事業環境の変化により遊休状態になった製造設備について、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	70千株	84千株	8千株	147千株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株 E S O P 信託口が保有する当社株式 (当事業年度末76千株) を含めて表示しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、従業員持株 E S O P 信託口による当社株式の取得及び従業員持株 E S O P 信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金157,986千円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金30,743千円であります。

なお、繰延税金資産純額は233,797千円であります。

(2) 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,595千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,645千円、法人税等調整額が14,240千円それぞれ増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 関係会社等

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業内又は職業 の容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注4)	科 目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ARI INTERNATIONAL CORPORATION	23,100 (20万米ドル)	工業用ゴム製品の販売	100 (直接)	兼任1名	当社販売先	当社製品の販売 (注1)	77,210	売掛金	13,645
子会社	朝日橡膠 (香港) 有限公司	238,208 (1,970万香港ドル)	工業用ゴム製品の販売	100 (直接)	兼任2名	当社販売先仕入資金の貸付	当社製品の販売 (注1)	94,970	売掛金	25,939
							製品の仕入 (注1)	193,576	買掛金	1,296
							貸付利息 (注2)	45	未収収益	2
							貸付金の回収 (注2)	6,298	短期貸付金	563
子会社	東莞朝日精密橡膠制品有限公司	221,570 (1,755万人民幣)	工業用ゴム製品の製造、販売	100 (間接)	—	製品の製造資金の貸付	当社製品の販売 (注1)	6,270	売掛金	6,270
							貸付利息 (注2)	729	—	—
							貸付金の回収 (注2)	14,526	短期貸付金	19,720
子会社	朝日科技 (上海) 有限公司	50,000	工業用ゴム製品の販売	100 (直接)	兼任1名	当社販売先	当社製品の販売 (注1)	24,295	売掛金	4,106
子会社	(株)朝日FR研究所	10,000	ゴム及びプラスチックに関する研究開発の委託	100 (直接)	兼任4名	研究委託	当社ゴム製品の研究開発の委託 (注3)	85,200	—	—

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
2. 朝日橡膠 (香港) 有限公司及び東莞朝日精密橡膠制品有限公司と協議した上で、市況を考慮し価格又は金利を決定し、契約を結んでおります。
3. (株)朝日FR研究所と研究開発の内容を協議した上で、価格を決定し、共同研究開発に関する契約をしております。
4. 取引金額に消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 721円44銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 12円23銭 |

(注) 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当事業年度76千株)

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当事業年度33千株)

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。